



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社ファインシンター 上場取引所 東
 コード番号 5994 URL http://www.fine-sinter.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 洋一
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 児玉 将芳 (TEL) 0568-88-4355
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,204	△2.7	492	32.7	313	△10.9	142	△2.5
28年3月期第1四半期	9,458	4.2	371	194.1	351	282.7	145	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △654百万円(—%) 28年3月期第1四半期 320百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.47	—
28年3月期第1四半期	6.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	39,987	15,663	35.2	639.27
28年3月期	41,218	16,557	35.8	670.76

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,070百万円 28年3月期 14,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△2.8	1,020	1.0	960	2.3	530	2.1	24.08
通期	37,700	△1.9	2,300	2.5	2,100	3.5	1,100	9.7	249.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	22,100,000株	28年3月期	22,100,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	90,291株	28年3月期	90,291株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	22,009,709株	28年3月期1Q	22,015,541株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 6円 (注1) 期末 7円 (注2)

2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 49円97銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成29年3月期の年間配当金 (株式併合考慮前) は13円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の金融政策動向等により、不透明感が増しつつあります。また、中国及び東南アジアでは景気減速による下振れリスクが懸念されております。

一方、わが国経済は、個人消費の伸び悩みが続き、緩やかな回復にとどまっております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では依然として軽自動車を中心に販売台数が減少しております。また、海外市場におきましては、米国・中国等におきまして増加傾向であります。

当社グループにおきましては、米国第2工場における新規品立上げ、グローバルな生産供給体制の再構築による生産効率及び設備稼働率の向上を推進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,204百万円と前年同四半期に比べ254百万円(2.7%)の減収となりましたが、原価改善活動の成果や原材料価格の下落等により、営業利益は492百万円と前年同四半期と比べ121百万円(32.7%)の増益となりました。一方、経常利益につきましては円高による為替差損の増加等により、313百万円と前年同四半期と比べ38百万円(10.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円と前年同四半期と比べ3百万円(2.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①粉末冶金製品事業

自動車用部品の売上につきましては、海外の仕事量は増加したものの、円高による為替の影響等により減少となりました。また、鉄道車両用部品の売上につきましては、新幹線用のブレーキライニングやパンタグラフ用集電材の受注増などにより増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,767百万円と前年同四半期と比べ259百万円(2.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては833百万円と前年同四半期と比べ159百万円(23.6%)の増益となりました。

②油圧機器製品事業

北米デンタル業界の需要回復等により売上が増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は434百万円と前年同四半期と比べ5百万円(1.3%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)につきましては、海外拡販活動による経費の増加等により113百万円と前年同四半期と比べ9百万円(7.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比359百万円減)等により、15,217百万円(前連結会計年度末比329百万円減)となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の減少(前連結会計年度末比727百万円減)、株価の下落による投資有価証券の評価額の減少(前連結会計年度末比213百万円減)等により、24,770百万円(前連結会計年度末比901百万円減)となりました。

以上により、資産合計は39,987百万円(前連結会計年度末比1,230百万円減)となりました。

流動負債につきましては、賞与引当金の増加(前連会計年度末比455百万円増)等により、16,558百万円(前連結会計年度末比420百万円増)となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少(前連結会計年度末比677百万円減)等により、7,766百万円(前連結会計年度末比756百万円減)となりました。

この結果、負債合計は24,324百万円(前連結会計年度末比336百万円減)となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が18百万円減少、その他の包括利益累計額が674百万円減少したことにより、非支配株主持分を除くと14,070百万円(自己資本比率35.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、当社では平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて当社普通株式5株を1株に併合する予定です。これに伴い、平成29年3月期の期末配当予想に関して、併合の割合に応じて1株当たり配当予想を7円から35円に修正しています。なお、この配当予想の修正は株式併合に伴うものであり、平成28年4月27日に公表した内容から実質的な変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,952	2,729,267
受取手形及び売掛金	7,621,456	7,261,725
電子記録債権	790,772	953,627
商品及び製品	578,006	518,010
仕掛品	1,398,149	1,386,416
原材料及び貯蔵品	1,376,103	1,431,209
繰延税金資産	476,549	463,656
その他	313,925	474,000
流動資産合計	15,546,917	15,217,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,041,442	12,704,747
減価償却累計額	△7,119,535	△7,114,771
建物及び構築物(純額)	5,921,906	5,589,975
機械装置及び運搬具	39,055,261	38,522,417
減価償却累計額	△30,240,331	△30,074,226
機械装置及び運搬具(純額)	8,814,929	8,448,191
工具、器具及び備品	4,772,506	4,754,843
減価償却累計額	△3,784,192	△3,799,030
工具、器具及び備品(純額)	988,313	955,812
土地	3,521,111	3,482,937
リース資産	1,318,304	1,245,109
減価償却累計額	△725,391	△706,863
リース資産(純額)	592,913	538,246
建設仮勘定	2,317,114	2,413,721
有形固定資産合計	22,156,290	21,428,885
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	103,807	98,562
その他	146,504	136,169
無形固定資産合計	261,719	246,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032,954	1,819,567
長期貸付金	15,045	15,728
繰延税金資産	1,100,215	1,160,875
その他	115,587	109,113
貸倒引当金	△10,265	△10,265
投資その他の資産合計	3,253,536	3,095,021
固定資産合計	25,671,546	24,770,046
資産合計	41,218,463	39,987,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,309,693	3,119,219
電子記録債務	3,120,146	3,426,384
短期借入金	5,114,148	5,223,809
1年内返済予定の長期借入金	1,542,501	1,419,251
リース債務	168,940	154,641
未払法人税等	340,362	162,035
未払消費税等	83,672	172,195
未払費用	672,522	682,146
繰延税金負債	11,830	3,369
賞与引当金	892,712	1,348,553
役員賞与引当金	45,278	10,830
設備関係支払手形	78,000	57,921
その他	758,259	777,818
流動負債合計	16,138,069	16,558,177
固定負債		
長期借入金	3,365,149	2,687,622
リース債務	639,350	582,133
役員退職慰労引当金	90,536	76,302
退職給付に係る負債	4,083,366	4,071,404
資産除去債務	318,486	319,245
その他	26,066	29,903
固定負債合計	8,522,956	7,766,611
負債合計	24,661,025	24,324,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	10,404,123	10,385,186
自己株式	△28,766	△28,766
株主資本合計	14,301,303	14,282,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852,993	710,298
為替換算調整勘定	269,860	△298,664
退職給付に係る調整累計額	△661,009	△623,873
その他の包括利益累計額合計	461,843	△212,239
非支配株主持分	1,794,291	1,593,048
純資産合計	16,557,437	15,663,173
負債純資産合計	41,218,463	39,987,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,458,604	9,204,553
売上原価	8,153,582	7,732,999
売上総利益	1,305,022	1,471,554
販売費及び一般管理費	933,817	978,963
営業利益	371,205	492,590
営業外収益		
受取利息	2,850	2,445
受取配当金	14,940	22,302
作業くず売却収入	6,444	4,345
雑収入	18,732	22,536
営業外収益合計	42,968	51,629
営業外費用		
支払利息	55,889	48,098
固定資産除却損	2,486	1,111
為替差損	1,953	175,332
デリバティブ評価損	—	2,977
雑支出	1,990	3,367
営業外費用合計	62,320	230,887
経常利益	351,853	313,333
税金等調整前四半期純利益	351,853	313,333
法人税等	168,613	97,216
四半期純利益	183,240	216,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,262	73,715
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,978	142,401

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	183,240	216,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,001	△150,521
為替換算調整勘定	12,001	△757,926
退職給付に係る調整額	16,352	37,340
その他の包括利益合計	137,355	△871,107
四半期包括利益	320,595	△654,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,624	△541,595
非支配株主に係る四半期包括利益	54,970	△113,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,027,444	428,414	9,455,858	2,746	9,458,604	—	9,458,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,027,444	428,414	9,455,858	2,746	9,458,604	—	9,458,604
セグメント利益	674,056	122,912	796,969	741	797,710	△426,505	371,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△426,505千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,767,800	434,150	9,201,951	2,602	9,204,553	—	9,204,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,767,800	434,150	9,201,951	2,602	9,204,553	—	9,204,553
セグメント利益	833,256	113,889	947,145	834	947,980	△455,389	492,590

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△455,389千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。